

## 平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

会 社 名 かどや製油株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 2612 (URL http://www.kadoya.com/)  
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小 澤 二 郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部長 (氏名) 水 戸 優  
 TEL(03) 3492-5545 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

## 1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) (単位: 百万円、単位未満四捨五入)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	19,248	2.1	1,157	△ 7.4	1,220	△ 9.6	677	△ 12.6
19 年 3 月期	18,859	2.0	1,250	0.4	1,350	△ 4.9	774	△ 3.2

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	72 00	—	4.6	6.2	6.0
19 年 3 月期	82 39	—	5.4	7.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 19 年 3 月期 —

## (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	20,214	14,713	72.8	1,565 24
19 年 3 月期	19,364	14,636	75.6	1,556 96

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 14,713 百万円 19 年 3 月期 14,636 百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 に係る換算差額	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,565	△ 437	△ 329	—	2,649
19 年 3 月期	1,353	△ 107	△ 376	—	1,850

## 2. 配当の状況

	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	純 資 産 配 当 率
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	0 00	35 00	35 00	329	42.5	2.3
20 年 3 月期	0 00	35 00	35 00	329	48.6	2.2
21 年 3 月期 (予想)	0 00	30 00	30 00	—	43.4	—

(注) 20 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 30 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭

## 3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 累 計 期 間	10,800	11.2	600	△ 22.5	600	△ 24.9	325	△ 29.3	34 57
通 期	22,600	17.4	1,200	3.7	1,200	△ 1.6	650	△ 4.0	69 15

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は 13 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

## (2) 発行済株式総数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 9,400,000 株 19 年 3 月期 9,400,000 株  
② 期末自己株式数 20 年 3 月期 0 株 19 年 3 月期 0 株

(注) 1 株あたり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。尚、上記予想に関する事項は 3 ページ、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、米国サブプライムローン問題による世界同時株安、原油価格高騰に伴う石油関連製品の値上げ、バイオ燃料や異常気象による穀物需要バランスの変化による食材の一斉値上げ等により、個人消費は伸び悩みました。

食品業界におきましては、天候不順の影響を受け、季節商品の売上が停滞すると共に、食品会社の不祥事等もあり、消費者の品質や賞味期限に対する安全意識が益々高揚する中、穀物原料価格高騰の影響も受けて、厳しい経営環境となりました。

油脂業界におきましては、原料価格が高値で推移したことに加え、重油価格の高騰による燃料費や副資材費が嵩み、コスト削減と価格是正を図ってまいりましたが、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社は販売価格の是正を行いました結果、ごま油の販売量が前期比 1.8%減、食品ごまの販売量が 1.3%増となり、売上高は全体で 2.1%増となりました。

コスト面では、燃料費高騰等の影響を受け製造経費は前期比 1.9%増加した上に、為替は前期比 2.5%の円高となったもののドルベースでのごま原料購入価格が前期比 26.6%アップしたこと等により、売上原価は前期比 5.2%増加しました。

一方、販売費及び一般管理費は、ごま油の販売数量が減少したことにより、物流費、販促費等が減少し、前期比 2.8%減少しました。

この結果、売上高は、19,248 百万円（前期比 389 百万円増）、経常利益は 1,220 百万円（前期比 130 百万円減）、当期純利益は 677 百万円（前期比 97 百万円減）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、穀物やエネルギー価格の高値推移、米国経済動向等不安定要因を抱え、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

為替は当期に比べ円高基調で推移するものと予想しているものの、ごま原料価格が更に高値で推移することが見込まれる状況であること等から、製品値上げを実施することで売上高は 22,600 百万円（前期比 17.4%増）に増加し、経常利益は 1,200 百万円（前期比 1.6%減）、純利益は 650 百万円（前期比 4.0%減）と概ね前期並みになるものと予想しております。

尚、次期為替レートは、105 円/US\$で見えております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産につきましては、前期末に比べ 850 百万円増加しました。これは固定資産が償却等で 391 百万円、売掛金が 442 百万円減少するなどの減少要因があったものの、現金及び預金が 799 百万円、棚卸資産が 653 百万円、前渡金が増 156 百万円加したこと等の増加要因により、資産が増加したものであります。

負債につきましては、前期末に比べ 773 百万円増加しました。これは未払金が 102 百万円減少するなどの減少要因はあったものの、買掛金が 774 百万円増加したこと等の増加要因により負債が増加したものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ 77 百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金 209 が百万円減少するなどの減少要因があったものの、別途積立金が 300 百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、昨期末に比べ 799 百万円増加し、2,649 百万円となりました。当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当期において営業活動の結果獲得した資金は 1,565 百万円となりました。これは棚卸資産が 653 百万円増加するなどの減少要因はあったものの、税引前当期純利益が 1,185 百万円あり、また減価償却を 636 百万円行ったこと売上債権が 369 百万円増加したこと等の増加要因により、資金が増加したものであります。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当期において投資活動の結果使用した資金は 437 百万円となりました。これは投資有価証券の売却による収入が 227 百万円あったものの、有形固定資産等の取得による支出が 616 百万円あったこと等によるものであります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当期において財務活動の結果使用した資金は 329 百万円となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策の一つとして位置付け、利益配分につきましては、当期純利益の 40%を目処として業績に連動させた配当を採用しております。ただし、業績に関わらず 1 株当たり 20 円以上の配当を継続して行えるよう努力してまいります。

当期の配当につきましては、基本方針に基づく 1 株当たり 30 円に、当期は会社設立 50 周年の記念すべき年に当たりますので、記念配当 5 円を加え合計 35 円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し、1 株当たり 30 円とさせていただきます予定です。

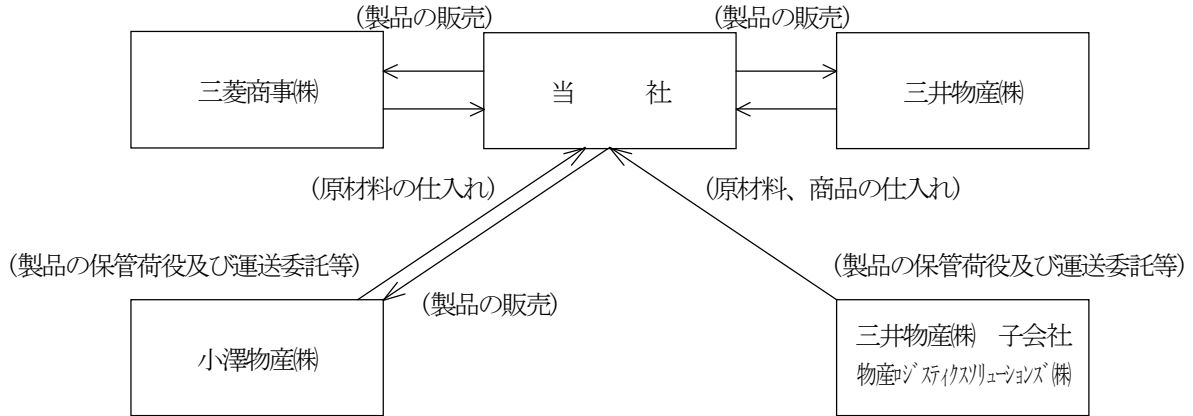
## (4) 事業等のリスク

当社の主要原材料であるごま種子の価格は、天候、作付け状況及び生産国の経済情勢等に影響されうるとともに、ほぼ全量海外からの輸入であるため、為替変動による影響が避けられず、それらが当社の業績を大きく左右する可能性があります。

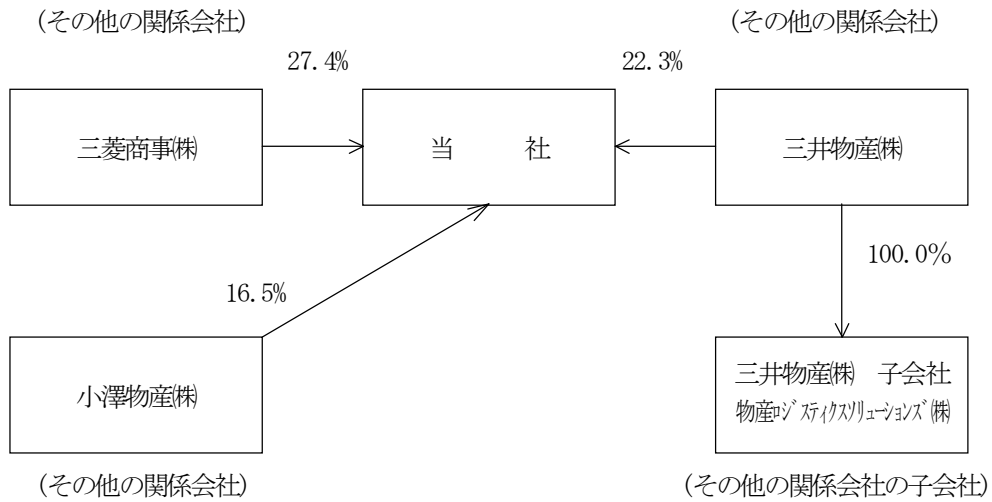
2. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社 3 社、その他の関係会社の子会社 1 社で構成されており、事業の系統図、出資比率は次のとおりであります。

[事業の系統図]



[出資比率]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に常に感謝の心を持ち、安心・安全かつ価値あるごま製品を提供することで、健康でより豊かな食生活に貢献する」という経営理念の下に、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、変化の激しい経営環境下でも、安定かつ継続的に利益を確保できる経営体質の確立を目指しております。収益力の指標である売上高経常利益率を重視した経営を行っていくことで、収益力の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、ごまのトップメーカーとしての地歩を築いておりますが、食品業界の経営環境は厳しく、原料価格の高騰、少子高齢化による国内需要の減退、安全性確保や環境保護等の課題に対して以下の通り取り組んでまいります。

- ①コスト削減と、コストに見合った価格の実現
- ②国内市場では量から質への転換、海外市場では需要増が見込まれるため拡販
- ③今後のごま需要の動向を見据えた上での生産体制の見直し
- ④品質管理の徹底による安心・安全の更なる追求
- ⑤コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの構築によるCSR（企業の社会的責任）の向上

当社は、これらの施策により、経営環境の変化に即応できる経営基盤・体質の強化を一層進めてまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

科 目	期 別	当 事 業 年 度 末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減		
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
( 資 産 の 部 )			%		%		%	
I. 流 動 資 産								
現金及び預金			4,264		3,465		799	
受取手形	※4		346		274		72	
売掛金	※3		3,650		4,092		△ 442	
商品及び製品			770		856		△ 86	
原材料			2,860		2,202		658	
仕掛品			528		470		58	
貯蔵品			63		40		23	
前渡金			156		—		156	
前払費用			110		107		3	
繰延税金資産			181		162		19	
未収入金	※3		25		40		△ 15	
その他流動資産			6		10		△ 4	
流動資産合計			12,959	64.1	11,718	60.5	1,241	10.6
II. 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
建物	※1		1,594		1,609		△ 15	
構築物	※1		364		402		△ 38	
機械装置	※1		1,922		1,854		68	
車両運搬具	※1		28		27		1	
工具器具備品	※1		93		115		△ 22	
土地			1,541		1,541		—	
建設仮勘定			—		1		△ 1	
有形固定資産合計			5,542	27.4	5,549	28.7	△ 7	△ 0.1
(2) 無 形 固 定 資 産								
電話加入権			7		7		—	
水道施設利用権			5		5		△ 0	
ソフトウェア			111		159		△ 48	
無形固定資産合計			123	0.6	171	0.9	△ 48	△ 27.7
(3) 投 資 そ の 他 資 産								
投資有価証券			1,123		1,639		△ 516	
長期貸付金			51		53		△ 2	
差入保証金			72		73		△ 1	
会員権			74		82		△ 8	
繰延税金資産			192		24		168	
その他投資等			139		124		15	
貸倒引当金			△ 61		△ 69		8	
投資その他の資産合計			1,590	7.9	1,926	9.9	△ 336	△ 17.4
固定資産合計			7,255	35.9	7,646	39.5	△ 391	△ 5.1
資 産 合 計			20,214	100.0	19,364	100.0	850	4.4

科 目	期 別	当 事 業 年 度 末 (平成20年3月31日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日現在)		増 減	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )			%		%		%
I. 流 動 負 債							
買 掛 金	※3	3,362		2,588		774	
未 払 金	※3	871		973		△ 102	
未 払 費 用		25		25		0	
未 払 法 人 税 等		243		241		2	
未 払 消 費 税 等		15		83		△ 68	
賞 与 引 当 金		169		161		8	
役 員 賞 与 引 当 金		40		38		2	
そ の 他 流 動 負 債		121		30		91	
流 動 負 債 合 計		4,846	24.0	4,139	21.4	707	17.1
II. 固 定 負 債							
退 職 給 付 引 当 金		588		532		56	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		67		57		10	
固 定 負 債 合 計		655	3.2	589	3.0	66	11.1
負 債 合 計		5,501	27.2	4,728	24.4	773	16.3
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1 資本金	※2	2,160		2,160		—	
2 資本剰余金							
資本準備金		3,083		3,083		—	
資本剰余金合計		3,083		3,083		—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		250		250		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		7,740		7,440		300	
繰越利益剰余金		1,427		1,380		47	
利益剰余金合計		9,417		9,070		347	
株主資本合計		14,660	72.5	14,313	73.9	347	2.4
II. 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		111		320		△ 209	
2 繰延ヘッジ損益		△ 58		3		△ 61	
評価・換算差額等合計		53	0.3	323	1.7	△ 270	△83.7
純 資 産 合 計		14,713	72.8	14,636	75.6	77	0.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計		20,214	100.0	19,364	100.0	850	4.4



## (2) 比較損益計算書

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科 目	期 別	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		増 減	
		自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		金 額	増 減 率
	注記 番号	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率
I. 売 上 高	※3	19,248	100.0	18,859	100.0	389	2.1
II. 売 上 原 価	※3	12,817	66.6	12,180	64.6	637	5.2
売 上 総 利 益		6,431	33.4	6,679	35.4	△ 248	△ 3.7
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	※1	5,274	27.4	5,429	28.8	△ 155	△ 2.8
営 業 利 益		1,157	6.0	1,250	6.6	△ 93	△ 7.4
IV. 営 業 外 収 益		( 79)	(0.4)	( 126)	(0.7)	( △ 47)	(△37.9)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		50		22		28	
為 替 差 益		8		85		△ 77	
雑 収 入		21		19		2	
V. 営 業 外 費 用		( 16)	(0.1)	( 26)	(0.1)	( △ 10)	(△40.8)
減 価 償 却 費		5		14		△ 9	
支 払 手 数 料		6		6		0	
雑 損 失		5		6		△ 1	
経 常 利 益		1,220	6.3	1,350	7.2	△ 130	△ 9.6
VI. 特 別 利 益		( 26)	(0.1)	( 19)	(0.1)	( 7)	(37.4)
投 資 有 価 証 券 売 却 益		26		0		26	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		0		0		—	
固 定 資 産 売 却 益	※4	—		1		△ 1	
前 期 損 益 修 正 益		—		13		△ 13	
保 険 金 収 入		—		5		△ 5	
VII. 特 別 損 失		( 61)	(0.3)	( 18)	(0.1)	( 43)	(236.0)
固 定 資 産 除 売 却 損	※2	61		17		44	
投 資 有 価 証 券 償 還 損		—		1		△ 1	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,185	6.1	1,351	7.2	△ 166	△12.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		510		559		△ 49	
法 人 税 等 調 整 額		△ 2		18		△ 20	
当 期 純 利 益		677	3.5	774	4.1	△ 97	△12.6

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円、単位未満四捨五入)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,160	3,083	3,083	250	2	7,240	1,217	8,709	13,952
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し(注1)					△ 1		1		—
特別償却準備金の取崩し					△ 1		1		—
別途積立金の積立て(注1)						200	△ 200		—
剰余金の配当(注1)							△ 376	△ 376	△ 376
役員賞与(注1)							△ 38	△ 38	△ 38
当期純利益							775	775	775
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 2	200	163	361	361
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,160	3,083	3,083	250	—	7,440	1,380	9,070	14,313

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	308	—	308	14,260
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(注1)				—
特別償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立て(注1)				—
剰余金の配当(注1)				△ 376
役員賞与(注1)				△ 38
当期純利益				775
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	12	3	15	15
事業年度中の変動額合計	12	3	15	376
平成 19 年 3 月 31 日残高	320	3	323	14,636

(注1) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 四捨五入調整の為、本書のみ当期純利益が他資料と百万円異なります。

当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円、単位未満四捨五入)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途 積立金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,160	3,083	3,083	250	7,440	1,380	9,070	14,313
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					300	△ 300		—
剰余金の配当						△ 329	△ 329	△ 329
当期純利益						676	676	676
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	300	47	347	347
平成 20 年 3 月 31 日残高	2,160	3,083	3,083	250	7,740	1,427	9,417	14,660

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	320	3	323	14,636
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 329
当期純利益				676
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 209	△ 61	△ 270	△ 270
事業年度中の変動額合計	△ 209	△ 61	△ 270	77
平成 20 年 3 月 31 日残高	111	△ 58	53	14,713

(注1) 四捨五入調整の為、本書のみ当期純利益が他資料と百万円異なります。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(間接法による場合)

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)

期 別 科 目	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減 金 額
	〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	1,185	1,351	△166
減価償却費	636	636	0
その他の償却費	3	2	1
賞与引当金の増減額(減少:△)	8	△2	10
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	2	38	△36
退職給付引当金の増減額(減少:△)	56	△26	82
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	10	5	5
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△8	△8	△0
受取利息及び受取配当金	△50	△22	△28
支払手数料	6	6	0
為替差損益(差益:△)	0	△0	0
投資有価証券売却損益(益:△)	△26	△0	△26
投資有価証券償還損益(益:△)	—	1	△1
有形固定資産除却損益(益:△)	61	17	44
有形固定資産売却損益(益:△)	0	△0	0
会員権増減額(益:△)	8	—	8
売上債権の増減額(増加:△)	369	△485	854
棚卸資産の増減額(増加:△)	△653	156	△809
破産債権更生債権等の増減額(増加:△)	0	8	△8
前払費用の増減額(増加:△)	△3	3	△6
未収入金の増減額(増加:△)	2	△33	35
その他資産の増減額(増加:△)	△17	△31	14
仕入債務の増減額(減少:△)	621	646	△25
未払金の増減額(減少:△)	△116	△39	△77
未払消費税等の増減額(減少:△)	△69	△7	△62
未払費用の増減額(減少:△)	1	1	0
その他負債の増減額(減少:△)	△9	△2	△7
役員賞与の支払額	—	△38	38
小 計	2,017	2,177	△160
利息及び配当金の受取額	28	20	8
支払手数料の支払額	△6	△6	0
保険金の受領額	33	—	33
法人税等の支払額	△507	△838	331
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,565</b>	<b>1,353</b>	<b>212</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
出資金の売却による収入	—	4	△4
定期預金の戻入による収入	—	350	△350
投資有価証券の取得による支出	△37	△5	△32
投資有価証券の売却による収入	227	1	226
有形固定資産の取得による支出	△616	△406	△210
無形固定資産の取得による支出	△3	△32	29
有形固定資産の除却に伴う支出	△10	△11	1
有形固定資産の売却に伴う収入	1	3	△2
貸付けによる支出	△3	△20	17
貸付金の回収による収入	4	9	△5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△437</b>	<b>△107</b>	<b>△330</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額	△329	△376	47
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△329</b>	<b>△376</b>	<b>47</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>799</b>	<b>870</b>	<b>△71</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,850</b>	<b>980</b>	<b>870</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,649</b>	<b>1,850</b>	<b>799</b>

## 重要な会計方針

項 目	当 事 業 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 3 1 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 3 1 日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ</p> <p>時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ</p> <p>同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・原材料</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯 蔵 品</p> <p>最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>商品・原材料</p> <p>同左</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯 蔵 品</p> <p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～60年</p> <p>機械装置 7～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 12 百万円減少しております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同左</p>

## 重要な会計方針

項 目	当 事 業 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 3 1 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 3 1 日〕
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した会計年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 8 百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物電信為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

## 重要な会計方針

項 目	当 事 業 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 3 1 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 3 1 日〕
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4)退職給与引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建の買掛金 (3)ヘッジ方針 社内のリスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 財務諸表作成の基本となる事項の変更

項 目	当 事 業 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 3 1 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 3 1 日〕
役員賞与引当金	—————	<p>当会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 38 百万円減少しております。</p>
貸借対照表純資産の部	—————	<p>当会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 14,633 百万円であります。</p> <p>なお、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号)により作成しております。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	前 事 業 年 度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)																								
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">6,089 百万円</div>	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">5,626 百万円</div>																								
※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数 授 権 株 式 数 普通株式 16,000,000 株 発 行 済 株 式 総 数 普通株式 9,400,000 株	※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数 授 権 株 式 数 普通株式 16,000,000 株 発 行 済 株 式 総 数 普通株式 9,400,000 株																								
※ 3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には 区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流 動 資 産</td> </tr> <tr> <td>  売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,271 百万円</td> </tr> <tr> <td>  未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流 動 負 債</td> </tr> <tr> <td>  買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,039 百万円</td> </tr> <tr> <td>  未 払 金</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> </table>	流 動 資 産		売 掛 金	2,271 百万円	未 収 入 金	1 百万円	流 動 負 債		買 掛 金	2,039 百万円	未 払 金	40 百万円	※ 3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には 区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流 動 資 産</td> </tr> <tr> <td>  売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,564 百万円</td> </tr> <tr> <td>  未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流 動 負 債</td> </tr> <tr> <td>  買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,377 百万円</td> </tr> <tr> <td>  未 払 金</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> </table>	流 動 資 産		売 掛 金	2,564 百万円	未 収 入 金	3 百万円	流 動 負 債		買 掛 金	1,377 百万円	未 払 金	37 百万円
流 動 資 産																									
売 掛 金	2,271 百万円																								
未 収 入 金	1 百万円																								
流 動 負 債																									
買 掛 金	2,039 百万円																								
未 払 金	40 百万円																								
流 動 資 産																									
売 掛 金	2,564 百万円																								
未 収 入 金	3 百万円																								
流 動 負 債																									
買 掛 金	1,377 百万円																								
未 払 金	37 百万円																								
	※ 4. 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <div style="text-align: right; margin-left: 40px;">受取手形 9 百万円</div>																								

## (損益計算書関係)

当 事 業 年 度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 3 1 日		前 事 業 年 度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 3 1 日	
※ 1. 研究開発費の総額		※ 1. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	38 百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	37 百万円
※ 2. 固定資産除売却損		※ 2. 固定資産除売却損	
固定資産除売却損		固定資産除売却損	
機械装置	60 百万円	機械装置	15 百万円
その他	1 百万円	その他	2 百万円
合 計	61 百万円	合 計	17 百万円
固定資産売却損		固定資産売却損	
その他	0 百万円	その他	0 百万円
合 計	0 百万円	合 計	0 百万円
※ 3. 関係会社との取引に係るもの		※ 3. 関係会社との取引に係るもの	
売 上 高	10,891 百万円	売 上 高	11,168 百万円
仕 入 高	7,183 百万円	仕 入 高	5,656 百万円
※ 4. 固定資産売却益		※ 4. 固定資産売却益	
		固定資産売却益	
		その他	1 百万円
		合 計	1 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	—	—	9,400
合計	9,400	—	—	9,400

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	329	35	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	329	利益剰余金	35	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当 事 業 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 3 1 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 3 1 日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 4,264 百万円	現金及び預金勘定 3,465 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△1,615 百万円</u>	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△1,615 百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,649 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,850 百万円</u>

## (リース取引関係)

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

当 事 業 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 3 1 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 3 1 日〕																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	260	240	20	合 計	260	240	20	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	412	357	55	合 計	412	357	55
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	百万円	百万円	百万円																														
機械装置	260	240	20																														
合 計	260	240	20																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	百万円	百万円	百万円																														
機械装置	412	357	55																														
合 計	412	357	55																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	22 百万円	1 年 超	3 百万円	合 計	25 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	43 百万円	1 年 超	25 百万円	合 計	68 百万円																				
1 年 内	22 百万円																																
1 年 超	3 百万円																																
合 計	25 百万円																																
1 年 内	43 百万円																																
1 年 超	25 百万円																																
合 計	68 百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	45 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	35 百万円	支 払 利 息 相 当 額	3 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	61 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	46 百万円	支 払 利 息 相 当 額	6 百万円																				
支 払 リ ー ス 料	45 百万円																																
減 価 償 却 費 相 当 額	35 百万円																																
支 払 利 息 相 当 額	3 百万円																																
支 払 リ ー ス 料	61 百万円																																
減 価 償 却 費 相 当 額	46 百万円																																
支 払 利 息 相 当 額	6 百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	種類	当 事 業 年 度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)			前 事 業 年 度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株 式	607	822	215	614	1,138	524
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	54	54	△0	53	54	1	
	小計	661	876	215	667	1,192	525
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株 式	13	10	△3	3	3	△0
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	
	小計	13	10	△3	3	3	△0
	合計	674	886	212	670	1,195	525

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
226	26	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	当 事 業 年 度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	前 事 業 年 度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
そ の 他 の 有 価 証 券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	237	244
優先株式	—	200

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	当 事 業 年 度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年 以内	5 年超 10 年 以内	10 年超
その他				
投資信託	—	54	—	—
合計	—	54	—	—

## (デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付会計)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度に加えて、15 年以上勤務の退職者を対象として適格年金制度を採用しております。

また、酒フーズ厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理に該当する制度であります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	当 事 業 年 度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	前 事 業 年 度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務	△728	△683
年金資産	140	151
退職給付引当金	<u>△588</u>	<u>△532</u>

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	当 事 業 年 度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
勤務費用	112	88
総合型厚生年金基金への拠出額	82	81
従業員拠出金	△23	△23
小計	<u>59</u>	<u>58</u>
退職給付費用	<u>171</u>	<u>146</u>

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて表示しております。

## 4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	当 事 業 年 度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
(1) 積立状況に関する事項	(平成 19 年 3 月 31 日現在)
年金資産の額	75,539
年金財政計算上の給付債務の額	77,039
差引額	△1,500
(2) 制度全体に占める当社の拠出金割合	(平成 19 年 3 月 31 日現在) 1.8%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,791 百万円及び別途積立金 6,291 百万円であります。

## (追加情報)

当会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(2)」(企業会計基準第 14 号 平成 19 年 5 月 15 日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	当 事 業 年 度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	前 事 業 年 度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払金	44	69
賞与引当金	69	66
未払事業税	20	19
繰延ヘッジ損益	39	—
未払費用	9	8
繰延税金資産合計	181	162
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	240	217
役員退職慰労引当金	27	23
減価償却費	1	6
貸倒引当金	31	34
投資有価証券	116	116
会員権	4	6
その他	0	0
繰延税金資産合計	419	402
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△76	△220
その他	△9	△10
繰延税金負債合計	△85	△230
評価性引当額	△142	△148
繰延税金資産の純額	192	24

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差額原因

	当 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等の一時差異に該当しない項目	2.78%	1.85%
住民税均等割額	1.59%	1.39%
その他	△2.15%	△1.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.91%	42.67%

(持分法損益等等関係)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	三井物産㈱	東京都千代田区	百万円 323,213	総合商社	(被所有) 直接22.3%	—	原材料の主要仕入先(44.2%)であり製品の主要販売代理店(46.0%)であります。	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 8,673	売掛金	百万円 2,009
									原材料の仕入(注1)	百万円 4,102	買掛金	百万円 984
								営業取引以外の取引	広告費他	百万円 2	未払金	百万円 0
	三菱商事㈱	東京都千代田区	百万円 199,228	総合商社	(被所有) 直接22.3%	—	原材料の主要仕入先(16.7%)であり製品の主要販売代理店(13.2%)であります。	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 2,489	売掛金	百万円 555
									原料の仕入(注1)	百万円 1,554	買掛金	百万円 394
	小澤物産㈱	東京都品川区	百万円 50	流体搬送機器・貯蔵用機器等の販売	(被所有) 直接16.5%	役員2名	製品の保管荷役及び運送委託	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 6	売掛金	百万円 0
営業取引以外の取引								支払運賃他(注1)	百万円 375	未払金	百万円 37	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の条件であります。

(注2) 物産ロジスティクスソリューションズ㈱については重要性の基準により開示しておりません。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	三菱商事㈱	東京都千代田区	百万円 201,825	総合商社	(被所有) 直接27.4%	—	原材料の主要仕入先(22.4%)であり製品の主要販売代理店(13.3%)であります。	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 2,561	売掛金	百万円 444
									原料の仕入(注1)	百万円 2,388	買掛金	百万円 353
	三井物産㈱	東京都千代田区	百万円 337,544	総合商社	(被所有) 直接22.3%	—	原材料の主要仕入先(45.1%)であり製品の主要販売代理店(43.3%)であります。	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 8,327	売掛金	百万円 1,827
									原材料の仕入(注1)	百万円 4,795	買掛金	百万円 1,686
		営業取引以外の取引	通信費他	百万円 1	未払金	百万円 0						
	小澤物産㈱	東京都品川区	百万円 50	流体搬送機器・貯蔵用機器等の販売	(被所有) 直接16.5%	役員2名	製品の保管荷役及び運送委託	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 3	売掛金	百万円 0
営業取引以外の取引								支払運賃他(注1)	百万円 369	未払金	百万円 40	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の条件であります。

(注2) 物産ロジスティクスソリューションズ㈱については重要性の基準により開示しておりません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当 事 業 年 度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,565.24円	1,556.96円
1株当たり当期純利益金額	72.00円	82.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	当 事 業 年 度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	677	774
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	677	774
期中平均株式数 (株)	9,400,000	9,400,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

## (1) 役員 の 異 動

## ①代表者の異動 (平成 20 年 6 月 26 日付—予定)

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動 (平成 20 年 6 月 26 日付—予定)

## ・ 新任取締役候補

新役職名	氏 名	現役職名
取締役執行役員 副工場長兼事務部長	よし おか 吉 岡	つとむ 努 執行役員 事務部長

## ・ 退任予定取締役

該当事項はありません。



## ・新任監査役候補

新役職名	氏 名	現役職名
監査役 (常 勤)	やま なか つとむ 山 中 務	執行役員 監査室長
監査役 (非常勤)	こ ぼやし しゅんいちろう 小 林 俊一郎	三菱商事株式会社食品本部戦略企画室長兼食品事業 ユニットマネージャー
監査役 (非常勤)	たか の じゅん ぺい 高 野 純 平	三井物産株式会社食料・リテール本部穀物油脂部次長

(注) 小林俊一郎氏および高野純平氏は、社外監査役候補者であります。

## ・退任予定監査役

かわ しま まさ ひこ 川 島 正 彦	監査役 (常 勤)
かき うち たけ ひこ 垣 内 威 彦	監査役 (非常勤)

## ③人事異動 (平成 20 年 6 月 26 日付一予定)

新役職名	氏 名	現役職名
取締役常務執行役員 工場長兼研究開発部長 兼食品部長	い とう りゅう へい 井 藤 龍 平	取締役執行役員 工場長兼研究開発部長兼食品部長
執行役員 大阪支店長	みなもと しげ お夫 源 繁 夫	執行役員 東京支店長
執行役員 東京支店長	にし むら やす ひこ 西 村 泰 彦	執行役員 大阪支店長
執行役員 経営企画部長兼監査室長	お ざわ かず ひこ 小 澤 和 彦	執行役員 経営企画部長

## ④組織変更

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

(単位：トン)

区 分 \ 期 別	当 事 業 年 度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 3 1 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 3 1 日)	対 前 期 比
ごま油生産量	24,599	25,144	97.8%
食品ごま生産量	11,074	10,904	101.6%
脱脂ごま生産量	18,839	19,333	97.4%

(注) ごま油生産量には輸入原料油の処理を含みます。

## ②受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

## ③販売実績

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

区 分 \ 期 別	当 事 業 年 度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 3 1 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 3 1 日)	対 前 期 比
ごま油	14,627	14,492	100.9%
食品ごま	3,827	3,736	102.4%
脱脂ごま	494	272	181.7%
商 品	300	359	83.4%
合 計	19,248	18,859	102.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。